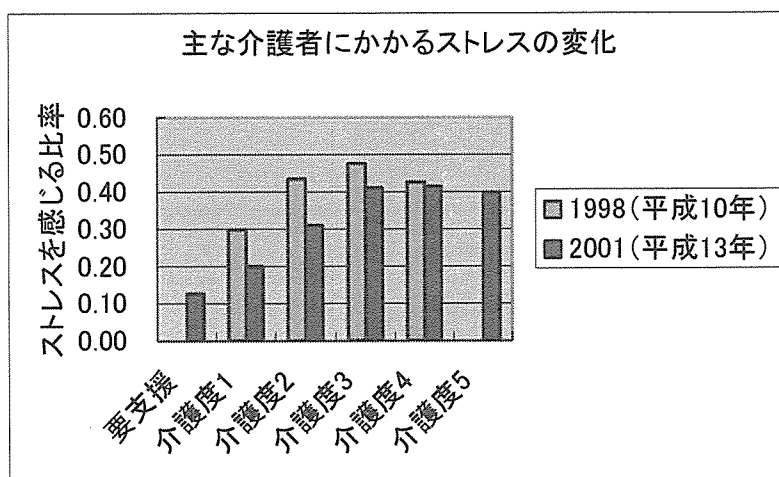


図表6 介護者のストレスの比較表(平成10年と13年)

caredg	Percentage of feeling stress for the care giver 主な介護者にかかるストレス	
	1998(平成10年)	2001(平成13年)
要支援	0.00	0.13
介護度1	0.30	0.20
介護度2	0.43	0.31
介護度3	0.48	0.41
介護度4	0.43	0.42
介護度5	0.00	0.40



出所:平成10年と13年国民生活基礎調査から筆者による作成

以上のことから、平成12年から始まった介護保険制度により、介護費用、介護時間、そして主な介護者のストレスの統計量から、被介護者のいる世帯では、社会的厚生が向上したといえる。

(4) 介護費用、介護時間と介護者のストレスの回帰分析

ここではパラメトリックに介護費用の負担がどれほど介護保険制度後に軽減されたかを分析している。

最初に、表7に実証分析に使われた変数の標本の統計値(平均値と標準偏差)を報告している。ここで、横断面データ平成10年と13年をプールをして使っている。表8は介護費用が被説明変数として得られた最小二乗法(OLS)の結果である。推定式説明変数の中には要介護度、介護状況と介護原因の他、個人の経済的変数などを加えている。要介護度(caredg #)高ければ高いほど、一ヶ月あたりの介護費用は増加する傾向が見受けられる。しかし、平成10年の増加幅は平成13年より著しい。例えば、平成10年では要介護度4は要支援より約28万7千円(287.21)多く負担しているのに対し、平成13年では約1万3千円(13.10)に抑えられている。平成13年の介護費用負担の軽減傾向がここでも見られる。

平成10年の推定係数について、変数 kigae2（着替え一部手助けが必要なダミー変数）で多くの変数が負で有意となっている。kigae2の推定係数が-21.65であることから、着替えの手助けがまったく無い人に比べて費用が約2万円少ないことがわかる。同じく、kigae3（着替え全部介助が必要なダミー変数）について約4万5千円

(-45.18) 少ないことが分かる。これは被介護者の機能が低下すると、病院などで治療を受けるので、費用が減少しているのかもしれない。介護原因については、心臓病(carereason 2)、骨折(carereason 3)、呼吸器疾患(carereason 4)と関節疾患(carereason 5)で推定係数が正であり、平成10年では13年より多く負担していることがわかる。例えば、高齢による衰弱(carereason 7)は、平成10年では一ヶ月当たり約1万円(10.06)の介護費用が必要であったのが、平成13年では約5千円(5.56)と約半分に減少している。

2000年(平成12年)に開始した介護保険制度による国民福祉の変化を検討するために、ここで、平成10年と13年のデータを合わせて、横断面データ分析した結果を表8の3列目に報告している。y2001は平成13年のダミー変数であるから、平成13年は、平均的に被介護者の個人負担の介護費用が要介護度問わず約3万弱(y2001の推定係数2.81)減少していることが分かる。特に注目したいのは、平成13年のダミー変数と介護度を掛け合わせてできたcarely2001からcare5y2001の変数であり、すべて負で有意となっている。平成13年要介護度4の被介護者は一ヶ月の介護費用は平成10年と比べて、3万7千円(-37.73)軽減している。

表9の、介護時間を被説明変数とした分析では、平成10年には、要介護度は正であるが有意ではないのに比べ、平成13年になると、要介護度変数(caredg1~caredg5)のすべてにおいて正で、有意水準1%でもって有意である。これにより、介護保険制度ができた一年後の平成13年には一日あたりの介護時間は認定された要介護度と強く相関していることがはっきりと表れている。特に要介護度4と5(care4y2001とcare5y2001)の推定係数からみると、平成10年より一日あたりの介護時間が約1時間10分と15時間50分(-1.18と-15.82)減少したことになっている。次に、介護状況については、一部手助けが必要から全部介助が必要になると、平成10年と13年とも介護時間数が増えている。例えば、入浴一部手助けが必要から全部介助が必要になると、平成10年には約45分(1.28-0.53=0.75時間=45分)介護時間を増やすことが必要であったが、平成13年には約18分(0.88-0.58=0.3時間=18分)の増加に抑えられている。この理由として、平成13年では介護保険の訪問入浴などの居宅サービスを利用する頻度が高くなっているのではないかと考えられる。表9の3列目は、平成10年と13年のデータを合わせた分析結果である。特に、平成13年のダミー変数と介護度を掛け合わせてできた変数(carely2001~care5y2001)の推定結果に注目する。まず、caredg4とcaredg5の推定係数は正であり、carely2001、care2y2001とcare3y2001の推定係数が正で有意である。反対に、care4y2001とcare5y2001は負で有意になっている。要介護度が高くなると平成13年で介護時間が減少していることを表している。平成10年要介護度4の被介護者に対する介護時間は要支援の被介護者より約3時間(2.97)多いが、平成13年要介護4の被介護者にかかる介護時間は、平成10年に比べ約1時間10分9(-1.18)減少している。また、要介護5のレベルでは、平成10年で要支援より約17時間10分(17.21)多く必要であるが、平成13年では約15時間50分(-15.82)減少している。介護時間が減少することによって、介護者の負担の軽減に繋がっていると考えられる。

最後に表 10 に、介護者にかかるストレスのダミー変数を被説明変数として回帰分析 (Linear Probability Regression)した結果を報告している。まず平成 10 年には、要介護度 1 から 5 (care1y~care5y)の推定係数は負であり、要支援より介護者にかかるストレスが少ないことが示されている。一方平成 13 年になると、ストレスの減少は見られていない。横断面データの分析をみると、y2001 の推定係数は-0.59 であり、介護保険ができた一年後 (平成 13 年) に全体的に軽減していることが示唆されている。しかし、要介護度別に考察してみると、care1y2001 から care5y2001 の推定係数は正で有意になっており、介護保険ができて、ただ一年経過した平成 13 年には、介護者にかかるストレスの軽減を要介護度別に観察するまでに達しなかった。介護することによる精神的なストレスの原因はいろいろなものがあり、簡単に減少することはなかなか難しいと考えられる。

表7 変数の定義と統計値 (n=4830)

変数名	定義	平均	標準偏差	最大値	最小値
careexp	一ヶ月あたりの介護費用(千円)	17.000	40.247	0	790
carehours	一日あたりの介護時間	3.933	5.051	0	24
stressdm	介護者にかかるストレスダミー、ある場合は1、その他は0	0.067	0.250	0	1
gender	性別ダミー、男性は1、女性は0	0.359	0.480	0	1
livewithchild	子供と同居ダミー、同居している場合は1、その他は0	0.199	0.399	0	1
age	被介護者の年齢	78.675	11.827	6	102
care1y	要介護度が要介護1の場合は1、その他は0	0.274	0.446	0	1
care2y	要介護度が要介護2の場合は1、その他は0	0.200	0.400	0	1
care3y	要介護度が要介護3の場合は1、その他は0	0.134	0.341	0	1
care4y	要介護度が要介護4の場合は1、その他は0	0.121	0.326	0	1
care5y	要介護度が要介護5の場合は1、その他は0	0.095	0.294	0	1
y2001	年ダミー、2001年は1、1998年は0	0.795	0.403	0	1
care1y2001	要介護1と2001年ダミーをかけた変数	0.206	0.404	0	1
care2y2001	要介護2と2001年ダミーをかけた変数	0.162	0.368	0	1
care3y2001	要介護3と2001年ダミーをかけた変数	0.107	0.309	0	1
care4y2001	要介護4と2001年ダミーをかけた変数	0.087	0.281	0	1
care5y2001	要介護5と2001年ダミーをかけた変数	0.095	0.293	0	1
kigae2	着替えが一部手助け必要の場合は1、その他は0	0.307	0.461	0	1
kigae3	着替えが全部介助必要の場合は1、その他は0	0.259	0.438	0	1
syokuji2	食事が一部手助け必要の場合は1、その他は0	0.276	0.447	0	1
syokuji3	食事が全部介助必要の場合は1、その他は0	0.125	0.331	0	1
haibenn2	排便が一部手助け必要の場合は1、その他は0	0.237	0.425	0	1
haibenn3	排便が全部介助必要の場合は1、その他は0	0.249	0.432	0	1
yokusou2	入浴が一部手助け必要の場合は1、その他は0	0.502	0.500	0	1
yokusou3	入浴が全部介助必要の場合は1、その他は0	0.203	0.403	0	1
hokou2	歩行が一部手助け必要の場合は1、その他は0	0.437	0.496	0	1
hokou3	歩行が全部介助必要の場合は1、その他は0	0.279	0.448	0	1
isikisotsuu2	意識疎通が一部手助け必要の場合は1、その他は0	0.368	0.482	0	1
isikisotsuu3	意識疎通が全部介助必要の場合は1、その他は0	0.045	0.208	0	1
carereason1	介護原因が脳血管疾患の場合は1、その他0	0.338	0.473	0	1
carereason2	介護原因が心臓病の場合は1、その他0	0.093	0.290	0	1
carereason3	介護原因が骨折の場合は1、その他0	0.141	0.348	0	1
carereason4	介護原因が呼吸器疾患の場合は1、その他0	0.039	0.193	0	1
carereason5	介護原因が関節疾患の場合は1、その他0	0.135	0.342	0	1
carereason6	介護原因が痴呆の場合は1、その他0	0.145	0.352	0	1
carereason7	介護原因が高齢による衰弱の場合は1、その他0	0.147	0.354	0	1

出所: 国民生活基礎調査(平成10年と13年)、厚生省大臣官房統計情報部、厚生統計協会

表8 介護費用の回帰分析の結果

説明変数	被説明変数(一ヶ月あたりの介護費用careexp(千円))					
	平成10年		平成13年		横断面データ(平成10年と13年)	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値
gender	-2.58	(-0.81)	-1.33	(-1.13)	-2.48	(-2.00)*
livewithchild	12.27	(3.6)***	0.34	(0.20)	3.49	(1.94)*
age	-0.37	(-2.83)***	0.12	(1.90)*	0.01	(0.17)
caredg1	55.03	(5.38)***	3.90	(4.34)***	12.84	(4.96)***
caredg2	123.43	(4.91)***	8.18	(5.74)***	24.88	(3.82)***
caredg3	196.61	(4.6)***	8.09	(4.62)***	25.92	(4.29)***
caredg4	287.21	(4.58)***	13.10	(3.92)***	54.58	(5.52)***
caredg5	660.22	(7.09)***	6.91	(2.21)**	419.69	(4.77)***
y2001					-2.81	(-1.81)*
care1y2001					-8.63	(-3.28)***
care2y2001					-15.37	(-2.39)**
care3y2001					-15.91	(-2.76)***
care4y2001					-37.74	(-4.06)***
care5y2001					-405.10	(-4.61)***
kigae2	-21.65	(-3.4)***	0.08	(0.05)	-1.10	(-0.68)
kigae3	-45.18	(-4.12)***	2.32	(0.84)	1.61	(0.48)
syokuji2	-8.45	(-1.46)***	1.66	(0.94)	1.63	(0.91)
syokuji3	-66.73	(-3.3)***	0.70	(0.20)	-5.34	(-1.28)
haibenn2	-11.25	(-1.89)*	4.35	(2.39)**	4.95	(2.64)***
haibenn3	-35.47	(-1.76)*	5.79	(1.81)*	7.79	(2.33)**
yokusou2	-18.58	(-3.07)***	-0.33	(-0.21)	0.13	(0.08)
yokusou3	-33.43	(-3.5)***	4.51	(1.55)	2.18	(0.79)
hokou2	-8.39	(-2.07)**	0.79	(0.77)	0.79	(0.69)
hokou3	-43.84	(-3.74)***	-0.57	(-0.27)	-3.70	(-1.25)
isikisotsuu2	-17.44	(-3.81)***	0.64	(0.47)	0.04	(0.03)
isikisotsuu3	-34.61	(-3.71)***	-5.48	(-1.81)*	-7.34	(-2.23)**
carereason1	-18.10	(-3.22)***	2.42	(1.62)	0.94	(0.64)
carereason2	4.63	(0.74)	0.93	(0.59)	0.39	(0.25)
carereason3	5.85	(0.7)	2.79	(1.60)	3.87	(1.99)**
carereason4	12.76	(0.97)	2.56	(0.82)	6.14	(1.75)*
carereason5	-1.23	(-0.17)	0.01	(0.00)	-0.62	(-0.48)
carereason6	-19.47	(-2.49)**	7.17	(4.17)***	5.46	(3.02)***
carereason7	10.06	(1.67)*	5.56	(2.93)	6.01	(3.34)***
cons	45.80	(3.91)***	-9.66	(-1.79)	2.65	(0.70)
observations	988		3842		4380	
Prob > F	0.00		0.00		0.00	
R-squared	0.29		0.07		0.15	
Root MSE	51.49		31.03		37.16	

出所:国民生活基礎調査(平成10年と13年)、厚生省大臣官房統計情報部、厚生統計協会

表9 介護時間回帰分析の結果

説明変数	被説明変数(一日あたりの介護時間carehours)					
	平成10年		平成13年		横断面データ(平成10年と13年)	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値
gender	0.37	(0.39)	0.36	(2.46)**	0.38	(2.69)***
livewithchild	-0.50	(0.42)	0.59	(2.58)**	0.14	(0.68)
age	-0.02	(0.01)	0.00	(-0.46)	-0.02	(-2.56)**
caredg1	0.22	(0.52)	0.44	(3.15)***	-0.05	(-0.18)
caredg2	0.63	(1.04)	0.88	(4.44)***	-0.11	(-0.25)
caredg3	1.73	(1.77)	1.52	(5.75)***	0.12	(0.17)
caredg4	3.90	(2.45)	1.68	(4.95)***	2.97	(3.58)***
caredg5	17.44	(2.45)	1.42	(3.66)***	17.21	(33.6)***
y2001					0.22	(1.06)
care1y2001					0.47	(1.66)*
care2y2001					0.99	(2.21)**
care3y2001					1.46	(2.01)**
care4y2001					-1.18	(-1.42)
care5y2001					-15.82	(-37.26)***
kigae2	0.26	(0.63)	0.81	(4.13)***	0.73	(4.32)***
kigae3	0.67	(0.71)	2.75	(7.35)***	2.39	(7.07)***
syokuji2	0.39	(1.05)	1.33	(6.55)***	1.12	(6.34)***
syokuji3	2.33	(2.14)**	1.72	(4.23)***	1.81	(4.74)***
haibenn2	0.82	(1.95)*	0.64	(2.86)***	0.70	(3.61)***
haibenn3	0.47	(0.45)	0.60	(1.65)*	0.64	(1.87)*
yokusou2	0.53	(1.76)*	0.58	(3.62)***	0.59	(4.21)***
yokusou3	1.28	(2.30)**	0.88	(2.75)***	1.00	(3.69)***
hokou2	0.52	(1.49)	-0.03	(-0.2)	0.10	(0.78)
hokou3	0.47	(0.71)	0.13	(0.45)	0.32	(1.25)
isikisotsuu2	0.62	(1.47)	0.11	(0.62)	0.27	(1.68)*
isikisotsuu3	0.74	(0.72)	-0.49	(-0.92)	0.02	(0.04)
carereason1	-0.37	(-0.61)	0.12	(0.69)	-0.04	(-0.21)
carereason2	-0.99	(-1.57)	0.17	(0.83)	0.03	(0.13)
carereason3	0.32	(0.44)	-0.20	(-1.11)	-0.12	(-0.66)
carereason4	0.46	(0.35)	0.28	(0.82)	0.35	(1.01)
carereason5	-0.53	(-0.83)	-0.18	(-1.13)	-0.23	(-1.51)
carereason6	0.36	(0.41)	0.51	(2.17)**	0.47	(2.03)**
carereason7	0.26	(0.39)	-0.15	(-0.76)	-0.04	(-0.2)
cons	2.18	(2.58)***	0.86	(1.27)	1.74	(3.41)***
observations	988		3842		4380	
Prob > F	0.00		0.00		0.00	
R-squared	0.26		0.31		0.15	
Root MSE	5.43		3.91		37.16	

出所:国民生活基礎調査(平成10年と13年)、厚生省大臣官房統計情報部、厚生統計協会

表10 介護者ストレスの回帰分析の結果

説明変数	被説明変数(介護者ストレスのダミー変数stressdm)					
	平成10年		平成13年		横断面データ(平成10年と13年)	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値
carehours	0.00	(1.28)	0.000	(-2.12)**	0.00	(0.70)
caredg1	-0.15	(-2.37)**	-0.001	(-0.26)	-0.18	(-4.03)***
caredg2	-0.18	(-1.76)*	-0.001	(-0.17)	-0.29	(-5.78)***
caredg3	-0.23	(-1.68)*	0.000	(0.02)	-0.47	(-10.15)***
caredg4	-0.30	(-1.82)*	0.001	(0.22)	-0.56	(-14.06)***
caredg5	-0.27	(-1.64)	0.000	(-0.13)	-0.57	(-13.97)***
y2001					-0.59	(-15.90)***
care1y2001					0.18	(3.95)***
care2y2001					0.29	(5.76)***
care3y2001					0.47	(10.15)***
care4y2001					0.57	(14.21)***
care5y2001					0.57	(14.45)***
kigae2	-0.04	(-0.90)	0.001	(0.34)	-0.01	(-0.64)
kigae3	-0.07	(-0.90)	0.000	(0.10)	0.00	(-0.21)
syokuji2	0.03	(0.73)	0.003	(0.93)	0.01	(1.24)
syokuji3	0.04	(0.61)	0.004	(0.99)	0.02	(1.53)
haibenn2	-0.09	(-1.89)*	-0.005	(-1.48)	-0.02	(-1.84)*
haibenn3	-0.17	(-2.43)**	-0.004	(-0.99)	-0.02	(-1.69)*
yokusou2	0.01	(0.10)	0.002	(0.84)	0.00	(0.42)
yokusou3	-0.05	(-0.71)	0.008	(1.43)	-0.01	(-0.45)
hokou2	0.05	(1.24)	0.002	(1.00)	0.01	(1.58)
hokou3	-0.04	(-0.64)	0.000	(0.11)	0.00	(-0.25)
isikisotsuu2	-0.02	(-0.51)	0.000	(0.21)	0.00	(0.07)
isikisotsuu3	-0.02	(-0.49)	-0.005	(-1.37)	-0.01	(-0.59)
carereason1	0.10	(2.53)**	0.000	(-0.09)	0.02	(3.63)***
carereason2	0.00	(-0.06)	0.007	(1.30)	0.00	(0.13)
carereason3	0.00	(0.08)	0.005	(1.16)	0.01	(1.07)
carereason4	0.03	(0.33)	-0.005	(-3.29)***	0.00	(0.30)
carereason5	0.08	(1.30)	0.001	(0.29)	0.01	(1.80)*
carereason6	-0.04	(-0.75)	0.001	(0.27)	0.00	(-0.02)
carereason7	-0.05	(-1.00)	0.000	(-0.18)	-0.01	(-1.12)
cons	0.56	(9.63)***	0.002	(0.60)	0.58	(15.55)***
observations	988		3842		4380	
Prob > F	0.00		0.00		0.00	
R-squared	0.21		0.01		0.37	
Root MSE	0.42		0.06		0.20	

出所:国民生活基礎調査(平成10年と13年)、厚生省大臣官房統計情報部、厚生統計協会

第5章 居宅介護サービスの利用状況および介護費と医療費の関係

医療経済研究機構 研究員 山村 麻理子

(1). はじめに

我国では平成12年に介護保険制度が導入されて以来、着実に居宅介護サービスの提供及び利用が広がりつつある。居宅介護サービスの大きな特徴は、医師や看護師、理学及び作業療法士等による専門的な知識や技術、経験等を要するサービスと、家庭において家族が提供できるサービスとに分けられる点である。例えば前者は、医師の指示にもとづき、理学療法や作業療法などのリハビリテーションの提供を行う訪問リハビリテーションや通所リハビリテーションのサービスが、後者は、食事、掃除、洗濯などのホームヘルプサービスを提供する訪問介護などがあげられる。よって、介護サービスの利用を決定する要因は、医療と同様に専門的なケアが必要となる要介護者の健康状態や要介護状態と、家庭での家族介護の有無(以下、家族介護力と呼ぶ)の双方であることがいえる¹。

健康状態や要介護状態、および家族介護力が高齢者の介護サービスの利用に及ぼす影響を明らかにすることは今後の介護保険制度の維持に必要不可欠である。

家族介護力については、少子高齢化社会の到来や若者の都市部への移動により高齢者単身世帯・高齢者夫婦世帯の増加が見込まれ、多くを持たない高齢者が今後増加してゆくことが予想される。そこで、低い家族介護力を持つ高齢者の介護サービス利用を把握しておくことは、介護サービス提供者である政府や事業者が将来のサービス需要を予測し、制度設計や設備投資を行う上で有効であると思われる。

要介護者の健康状態及び要介護状態については、介護サービスを利用する高齢者は慢性疾患を患っている者が多く、介護と医療の双方のニーズが高いことが知られている。介護と医療を効率的に利用できるよう適切なサービス提供を行うために、双方のさらなる連携強化が求められていることから、医療サービスの利用や患っている疾患に着目し、介護サービス利用に及ぼす影響を探求する必要がある。

以上から、本研究では、家族介護力と医療利用に着目した要介護者の健康状態や要介護状態とを同時に考慮し、高齢者における居宅介護サービスの利用について把握することを目的とする。

本稿では平成13年の国民生活基礎調査の個票データを使用する。当該データの特徴は、従来からの世帯票・所得票・貯蓄票・健康票に加え、新たに介護票が導入されていることである。これより要介護者の健康状態と居宅介護サービスの利用状況がそれぞれ健康票と介護票から個票レベルで把握することが可能である。また世帯票からは、要介護者の家族構成が分かり、何人の介護可能な者が家族にいるのかといった家族介護力が分かる。当該データは、個票レベルで要介護者の健康状態や要介護状態と家族介護力の情報を保有しており、本研究に非常に適していることがいえる。

分析は多変量プロビットモデルを用い、居宅介護サービスの利用の有無を決定する要因をサービスの種類ごとに把握する。個別の居宅介護サービスについては、二値選択モデルを用いた分析は行われている。しかしながら、二値選択モデルでは、それぞれの居宅介護サービス利用は独立に決定されることが前提であり、居宅介護サービス同士の利用の相関関係は考慮されていない。本研究では、各居宅介護サービスが従属的に利用を決定されているとし、どの居宅介護サービスが同時に利用されているのか明らかにすることを試みる。本モデルを使用することにより、どの居宅介護サービス同士を同時に提供できるようにするべきなのか

¹ 詳細は Norton (2000) を参照

が明らかとなり、小規模多機能を目指す介護サービスの提供のあり方の一助となることが思われる。

本稿では、「(2). データ」において、データの性質を把握した後、各居宅介護サービスについて、要介護度や疾病別等に分け、利用状況をクロス表にて把握する。続いて、介護費と医療費の関係を考慮しつつ、それぞれの利用者の負担状況を把握する。「(3). 分析」では、居宅介護サービスの利用の有無を多変量プロビットモデルで、介護費と医療費の分析を最小二乗法で分析を行った結果について取り上げる。「(4). まとめ」では、本研究の結果を簡潔にまとめている。

(2). データ

① データの性質

使用するデータは平成 13 年 国民生活基礎調査の世帯票・健康票・介護票を同一個人ごとに突合することで作成したデータセットである。本研究では、高齢者の居宅介護サービス利用について明らかにすることが目的であることから、分析対象者は介護保険の第 1 号被保険者（65 歳以上の要介護者および要支援者）で、居宅介護サービスを利用しており、施設介護サービスは利用していない者である。データの欠損値などを除いた後、本分析に使用するデータ総数は 1,964 個である。

居宅介護サービスの利用は、「訪問介護」、「訪問入浴介護」、「訪問看護」、「訪問リハビリテーション」、「通所介護」、「通所リハビリテーション」、「短期入所生活介護」、「短期入所療養介護」、「痴呆対応型共同生活介護」について平成 13 年 5 月の状況が分かる。要介護者は、2 つ以上の居宅介護サービスを利用しているケースもあり、居宅介護サービス別の利用者数は重複している。よって、表 2-1-1 より、訪問介護からショートステイまでの利用者数を足しあげると、データ総数の 1,964 にはならない。

居宅介護サービスのうち「痴呆対応型共同生活介護」は利用者数が 3 で、分析を行うのに十分なデータ数が確保されていないことから、分析の対象から省いた。「短期入所療養介護」については、サンプル数が 45 で小さく、「短期入所生活介護」と合わせて「ショートステイ」としてひとまとめで扱った。尚、「ショートステイ」のサンプル数は、「短期入所生活介護」と「短期入所療養介護」を重複して使用している者が 2 人いたことから、それぞれのサンプル数 208 と 45 を足した 253 ではなく、251 である。

図表 2-1-1 居宅介護サービス別 利用者数

居宅介護サービス	訪問介護	訪問入浴	訪問看護	訪問リハ	通所介護	通所リハ	ショートステイ	総数
利用者数	509	301	244	73	843	303	251	1964

図表 2-1-2 は要介護度別居宅介護サービス利用数別の利用者数をまとめたものである。

居宅介護サービスを 2 つ以上利用している者は合計で 652 人おり、総数に対して占める割合は 33.2% である。居宅介護サービスを 1 つだけ利用している者は 928 人で、全体の 47.3% である。サービスを全く利用していない者も 384 人おり、全体の 19.6% を占める。

図表 2-1-2 要介護度別居宅介護サービス利用数別 利用者数

要介護度	居宅介護サービス利用数							合計
	0	1	2	3	4	5		
要支援	77	123	26	2	0	0	228	
要介護 1	118	337	103	15	1	1	575	
要介護 2	89	224	84	36	5	0	438	
要介護 3	51	137	74	35	8	1	306	
要介護 4	24	60	78	29	16	2	209	
要介護 5	25	47	66	45	17	8	208	
合計	384	928	431	162	47	12	1,964	

居宅介護サービス別にどの居宅介護サービスを重複して利用しているかについては、以下

の表 2-1-3 から図表 2-1-23 のとおりである。表頭と表側の 1 は利用している、0 は利用していないことを表す。重複利用でもっとも多いのは図表 2-1-12 の訪問介護と通所介護の組み合わせである。全体 1,964 のサンプルに対し、8.6%の 169 が双方を利用している。次は図表 2-1-20 の通所介護とショートステイで、全体に対して 7.7%の 152 である。3 つ目は図表 2-1-3 の訪問入浴と訪問介護の 134 で全体に対して 6.8%である。

＜居宅介護サービス別重複利用状況＞

図表2-1-3

訪問介護	訪問入浴		Total
	0	1	
0	1,288	167	1,455
1	375	134	509
Total	1,663	301	1,964

図表2-1-4

訪問入浴	訪問リハ		Total
	0	1	
0	1,621	42	1,663
1	270	31	301
Total	1,891	73	1,964

図表2-1-5

訪問看護	ショートステイ		Total
	0	1	
0	1,505	215	1,720
1	208	36	244
Total	1,713	251	1,964

図表2-1-6

訪問介護	訪問看護		Total
	0	1	
0	1,314	141	1,455
1	406	103	509
Total	1,720	244	1,964

図表2-1-7

訪問入浴	通所介護		Total
	0	1	
0	902	761	1,663
1	219	82	301
Total	1,121	843	1,964

図表2-1-8

訪問リハ	通所介護		Total
	0	1	
0	1,067	824	1,891
1	54	19	73
Total	1,121	843	1,964

図表2-1-9

訪問介護	訪問リハ		Total
	0	1	
0	1,408	47	1,455
1	483	26	509
Total	1,891	73	1,964

図表2-1-10

訪問入浴	通所リハ		Total
	0	1	
0	1,377	286	1,663
1	284	17	301
Total	1,661	303	1,964

図表2-1-11

訪問リハ	通所リハ		Total
	0	1	
0	1,602	289	1,891
1	59	14	73
Total	1,661	303	1,964

図表2-1-12

訪問介護	通所介護		Total
	0	1	
0	781	674	1,455
1	340	169	509
Total	1,121	843	1,964

図表2-1-13

訪問入浴	ショートステイ		Total
	0	1	
0	1,471	192	1,663
1	242	59	301
Total	1,713	251	1,964

図表2-1-14

訪問リハ	ショートステイ		Total
	0	1	
0	1,645	246	1,891
1	68	5	73
Total	1,713	251	1,964

図表2-1-15

訪問介護	通所リハ		Total
	0	1	
0	1,205	250	1,455
1	456	53	509
Total	1,661	303	1,964

図表2-1-16

訪問看護	訪問リハ		Total
	0	1	
0	1,672	48	1,720
1	219	25	244
Total	1,891	73	1,964

図表2-1-17

通所介護	通所リハ		Total
	0	1	
0	906	215	1,121
1	755	88	843
Total	1,661	303	1,964

図表2-1-18

訪問介護	ショートステイ		Total
	0	1	
0	1,273	182	1,455
1	440	69	509
Total	1,713	251	1,964

図表2-1-19

訪問看護	通所介護		Total
	0	1	
0	937	783	1,720
1	184	60	244
Total	1,121	843	1,964

図表2-1-20

通所介護	ショートステイ		Total
	0	1	
0	1,022	99	1,121
1	691	152	843
Total	1,713	251	1,964

図表2-1-21

訪問入浴	訪問看護		Total
	0	1	
0	1,518	145	1,663
1	202	99	301
Total	1,720	244	1,964

図表2-1-22

訪問看護	通所リハ		Total
	0	1	
0	1,451	269	1,720
1	210	34	244
Total	1,661	303	1,964

図表2-1-23

通所リハ	ショートステイ		Total
	0	1	
0	1,454	207	1,661
1	259	44	303
Total	1,713	251	1,964

② 要介護度

以下では、要介護度と居宅介護サービスの利用の関係をみる。

要介護度は要支援から要介護度 5 までの 6 段階あり、要介護度別の概ねの状態像は下表のとおりである。利用者は要介護度が上昇するに従い介護が必要となる。

要介護度別の概ねの状態像	調査項目の傾向
--------------	---------

要支援状態	日常生活上の基本的動作についてはほぼ自分で行うことが可能だが、日常生活動作の介助や現在の状態の防止により要介護状態となることの予防に資するように、手段的日常生活動作について何らかの支援を要する状態	要支援・要介護状態でない者と比較して「起き上がり」「立ち上がり」「片足での立位」の「できる」が減少
要介護状態	日常生活上の基本的動作についても自分で行うことが困難であり、何らかの介護を要する状態	要支援状態と比較して「歩行」「洗身」の「できる」が減少
要介護1	要支援状態から、手段的日常生活動作を行う能力がさらに低下し、部分的な介護が必要となる状態	要支援状態と比較して「歩行」「洗身」「金銭の管理」の「できる」が減少
要介護2	要介護1の状態に加え、日常生活動作についても部分的な介護が必要となる状態	要介護1と比較して「移動」「衣服の着脱」「日常の意思決定」の「自立/できる」が減少
要介護3	要介護2の状態と比較して、日常生活動作および手段的日常生活動作の両方の観点からも著しく低下し、ほぼ全面的な介護が必要となる状態	要介護2と比較して「移乗」「清潔(洗顔)」「排便」の「自立/できる」が減少
要介護4	要介護3の状態に加え、さらに動作能力が低下し、介護には日常生活を営むことが困難となる状態	要介護3と比較して「食事摂取」「意思の伝達」の「自立/できる」が減少
要介護5	要介護4の状態よりさらに動作能力が低下しており、介護なしには日常生活を営むことがほぼ不可能な状態	要介護4と比較して「えん下」「介護者の指示への反応」「記憶・理解(場所の理解)」の「できる」が減少

参考：社会保険研究所「平成15年度版 介護保険制度の解説」pp. 57

図表 2-2-1 は居宅介護サービス別要介護度別の利用者数を表したものであり、図表 2-2-2 は要介護度別に総数を 100%とした場合の、それぞれの居宅介護サービス別利用者割合である。「①データの性質」の図表 2-1-1 でみたとおり、重複してサービスの利用を行っている者がいることから、要介護度別に各居宅介護サービスの利用者数を合計した数と、要介護度別の総数（図表 2-2-1 の 1 番右の列）は同値にならない²。図表 2-2-3 は、図表 2-2-2 をグラフで示したものである。

図表 2-2-3 より、訪問介護、訪問看護、訪問入浴については、要介護度が重くなるに従い利用者が増加している。通所介護、通所リハは、要介護度 2 もしくは 3 までは要介護度が重くなるに従い利用が増加し、その後は減少する。訪問リハの利用については、要介護度別の利用率の変化は 10%以内で、その他の居宅介護サービスと比較して大きくは変わらない。

図表 2-2-1 居宅介護サービス別要介護度別 利用者数

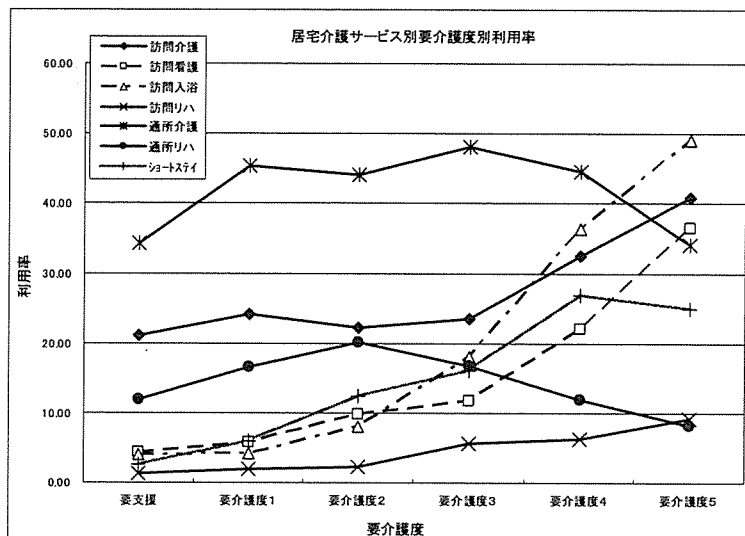
要介護度	訪問介護	訪問看護	訪問入浴	訪問リハ	通所介護	通所リハ	ショートステイ	総数
要支援	48	10	9	3	78	27	6	228
要介護度1	139	33	24	11	261	95	34	575
要介護度2	97	43	35	10	193	88	54	438
要介護度3	72	36	55	17	147	51	49	306
要介護度4	68	46	76	13	93	25	56	209
要介護度5	85	76	102	19	71	17	52	208
総計	509	244	301	73	843	303	251	1964

図表 2-2-2 居宅介護サービス別要介護度別 利用率

要介護度	訪問介護	訪問看護	訪問入浴	訪問リハ	通所介護	通所リハ	ショートステイ	総数
要支援	21.05	4.39	3.95	1.32	34.21	11.84	2.63	100.00
要介護度1	24.17	5.74	4.17	1.91	45.39	16.52	5.91	100.00
要介護度2	22.15	9.82	7.99	2.28	44.06	20.09	12.33	100.00
要介護度3	23.53	11.76	17.97	5.56	48.04	16.67	16.01	100.00
要介護度4	32.54	22.01	36.36	6.22	44.50	11.96	26.79	100.00
要介護度5	40.87	36.54	49.04	9.13	34.13	8.17	25.00	100.00
総計	25.92	12.42	15.33	3.72	42.92	15.43	12.78	100.00

² 「② 疾病（介護が必要になった原因）」から「⑪ 介護費と医療費」までの図表についても各居宅介護サービス別の利用者の合計値と総数は同値にならない。

図表 2-2-3 居宅介護サービス別要介護度別 利用率



③ 疾病 (介護が必要になった原因)

介護サービスを利用する高齢者は、介護と医療の双方のニーズが高い。介護と医療のさらなる連携強化が求められていることから、ここでは居宅介護サービス利用者が患っている疾患が、居宅介護サービス利用に及ぼす影響を探求する。

利用者が患っている疾患については、介護票より「介護が必要となった原因」を使用する。図表 2-3-1 は居宅介護サービス別介護原因 (疾病) 別の利用者数を表したものであり、図表 2-3-2 は介護原因 (疾病) 別に全体を 100%とした場合の居宅介護サービス別利用者割合である。図表 2-3-3 については、図表 2-3-2 をグラフで示したものである。

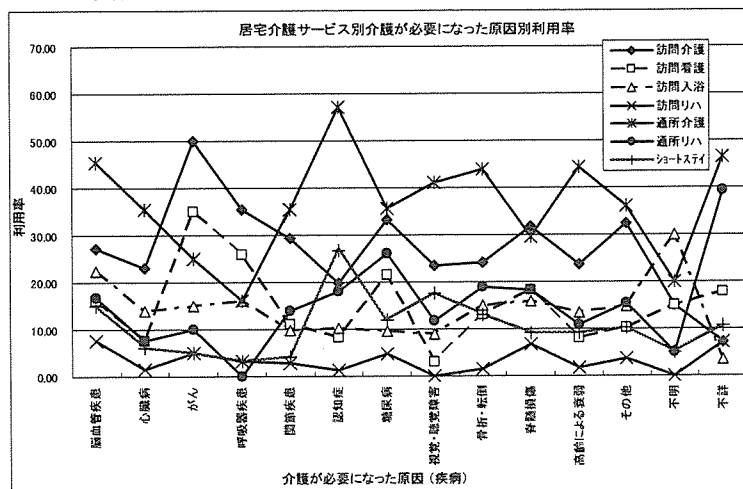
図表 2-3-1 居宅介護サービス別疾病別 利用者数

介護原因(疾病)	訪問介護	訪問看護	訪問入浴	訪問リハ	通所介護	通所リハ	ショートステイ	総数
脳血管疾患	144	85	119	40	241	89	79	530
心臓病	15	5	9	1	23	5	4	65
がん	10	7	3	1	5	2	1	20
呼吸器疾患	11	8	5	1	5		1	31
関節疾患	63	24	21	6	76	30	9	215
認知症	48	20	25	3	139	44	65	243
糖尿病	14	9	4	2	15	11	5	42
視覚・聴覚障害	8	1	3		14	4	6	34
骨折・転倒	50	27	31	3	91	39	27	207
脊髄損傷	14	8	7	3	13	8	4	44
高齢による衰弱	83	28	47	6	155	38	32	349
その他	44	14	20	5	49	21	14	136
不明	3	3	6		4	1	1	20
不詳	2	5	1	2	13	11	3	28
総計	509	244	301	73	843	303	251	1964

図表 2-3-2 居宅介護サービス別疾病別 利用率

介護原因(疾病)	訪問介護	訪問看護	訪問入浴	訪問リハ	通所介護	通所リハ	ショートステイ	総数
脳血管疾患	27.17	16.04	22.45	7.55	45.47	16.79	14.91	100.00
心臓病	23.08	7.69	13.85	1.54	35.38	7.69	6.15	100.00
がん	50.00	35.00	15.00	5.00	25.00	10.00	5.00	100.00
呼吸器疾患	35.48	25.81	16.13	3.23	16.13	0.00	3.23	100.00
関節疾患	29.30	11.16	9.77	2.79	35.35	13.95	4.19	100.00
認知症	19.75	8.23	10.29	1.23	57.20	18.11	26.75	100.00
糖尿病	33.33	21.43	9.52	4.76	35.71	26.19	11.90	100.00
視覚・聴覚障害	23.53	2.94	8.82	0.00	41.18	11.76	17.65	100.00
骨折・転倒	24.15	13.04	14.98	1.45	43.96	18.84	13.04	100.00
脊髄損傷	31.82	18.18	15.91	6.82	29.55	18.18	9.09	100.00
高齢による衰弱	23.78	8.02	13.47	1.72	44.41	10.89	9.17	100.00
その他	32.35	10.29	14.71	3.68	36.03	15.44	10.29	100.00
不明	15.00	15.00	30.00	0.00	20.00	5.00	5.00	100.00
不詳	7.14	17.86	3.57	7.14	46.43	39.29	10.71	100.00
総計	25.92	12.42	15.33	3.72	42.92	15.43	12.78	100.00

図表 2-3-3 居宅介護サービス別要疾病 利用率



図表 2-3-3 より、通所介護とショートステイでは他の居宅介護サービスと比較して、認知症要介護者の利用率が高い。同様に、訪問介護と訪問看護ではがんが高い。

④ 現在の心身の状態：歩行

利用者の身体活動能力や障害等は介護サービスの利用に影響を及ぼす。介護票では「現在の心身の状況」として歩行、移乗、食事摂取、嚥下等について、できるかできないかを質問している。ここでは最も回答数が多かった歩行を取り上げる。さらに、本研究で使用している居宅介護サービスの種類が短期入所系であるショートステイを除くと、大きく分けて、「訪問系」と「通所系」³に分かれることから、歩行できるかできないかは、サービスを通所で利用するか訪問で利用するのかのいずれかを選択するのに影響を及ぼすことが予想される。

図表 2-4-1 は居宅介護サービス別歩行の状況別の利用者数を表したものであり、図表 2-4-2 は歩行の状況別に全体を 100%とした場合のそれぞれの居宅介護サービス別利用者割合である。図表 2-4-3 は、図表 2-4-2 をグラフで示したものである。

表 2-4-1 居宅介護サービス別歩行の状況別 利用者数

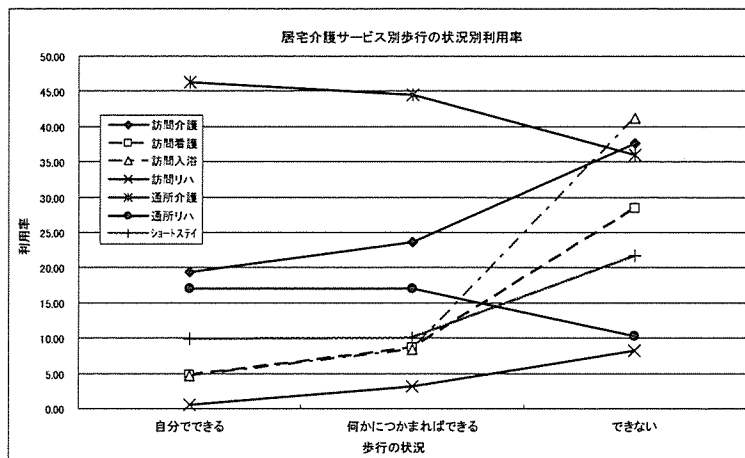
歩行	訪問介護	訪問看護	訪問入浴	訪問リハ	通所介護	通所リハ	ショートステイ	総数
自分でできる	100	25	24	3	240	88	51	518
何かにつかまればできる	230	84	81	31	432	166	97	971
できない	179	135	196	39	171	49	103	475
総計	509	244	301	73	843	303	251	1964

表 2-4-2 居宅介護サービス別歩行の状況別 利用率

歩行	訪問介護	訪問看護	訪問入浴	訪問リハ	通所介護	通所リハ	ショートステイ	総数
自分でできる	19.31	4.83	4.63	0.58	46.33	16.99	9.85	100.00
何かにつかまればできる	23.69	8.65	8.34	3.19	44.49	17.10	9.99	100.00
できない	37.68	28.42	41.26	8.21	36.00	10.32	21.68	100.00
総計	25.92	12.42	15.33	3.72	42.92	15.43	12.78	100.00

³ 訪問系とは訪問介護、訪問看護、通所介護、通所系は通所介護、通所リハビリテーションが該当する。

図表 2-4-3 居宅介護サービス別歩行の状態別 利用率



通所系のサービスである通所介護と通所リハでは、歩行が不自由であるほど利用率が減少している。一方、訪問系である訪問介護、訪問看護、訪問入浴、訪問リハは逆に増加している。ショートステイについては、訪問系と同様に、歩行が不自由なほど利用率が高くなっている。

⑤ 日常生活の自立の状況

前項「④現在の心身の状況：歩行」と同様に利用者の身体活動能力や障害等として、世帯票より「日常生活の自立の状況」を取り上げる。4段階に分かれており、それぞれ「1. 何らかの障害等を有するが、日常生活はほぼ自立しており独力で外出できる」、「2. 屋内での生活はおおむね自立しているが、介助なしには外出できない」、「3. 屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上での生活が主体であるが座位を保つ」、「4. 1日中ベッド上で過ごし、排せつ、食事、着替において介助を要する」である。

図表 2-5-1 は居宅介護サービス別日常生活の自立の状況別の利用者数を表したものであり、図表 2-5-2 は日常生活の自立の状況別に全体を 100%とした場合のそれぞれの居宅介護サービス別利用者割合である。図表 2-5-3 については、図表 2-5-2 をグラフで示したものである。

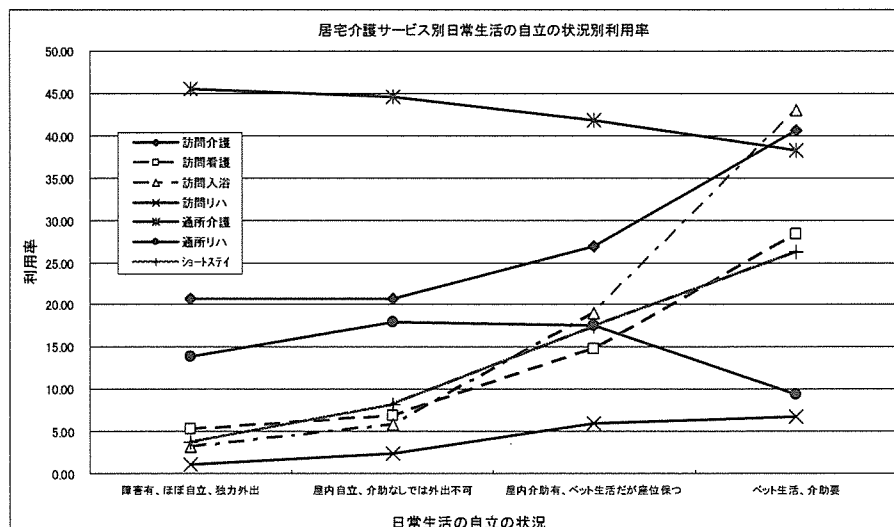
図表 2-5-1 居宅介護サービス別日常生活の自立の状況別 利用者数

日常生活の自立の状況	訪問介護	訪問看護	訪問入浴	訪問リハ	通所介護	通所リハ	ショートステイ	総数
障害有、ほぼ自立、独力外出	78	20	12	4	171	52	14	376
屋内自立、介助なしでは外出不可	161	53	45	18	346	139	63	776
屋内介助有、ベッド生活だが座位保つ	118	65	83	26	183	77	76	438
ベッド生活、介助要	152	106	161	25	143	35	98	374
総計	509	244	301	73	843	303	251	1964

図表 2-5-2 居宅介護サービス別日常生活の自立の状況別 利用率

日常生活の自立の状況	訪問介護	訪問看護	訪問入浴	訪問リハ	通所介護	通所リハ	ショートステイ	総数
障害有、ほぼ自立、独力外出	20.74	5.32	3.19	1.06	45.48	13.83	3.72	100.00
屋内自立、介助なしでは外出不可	20.75	6.83	5.80	2.32	44.59	17.91	8.12	100.00
屋内介助有、ベッド生活だが座位保つ	26.94	14.84	18.95	5.94	41.78	17.58	17.35	100.00
ベッド生活、介助要	40.64	28.34	43.05	6.68	38.24	9.36	26.20	100.00
総計	25.92	12.42	15.33	3.72	42.92	15.43	12.78	100.00

図表 2-5-3 居宅介護サービス別日常生活の自立の状況別 利用率



訪問介護、訪問看護、訪問入浴、ショートステイで日常生活の自立が難しくなるほど、利用者割合が増加している。一方、通所介護、通所リハでは自立が難しくなるにつれて利用者割合は減少しており、「④現在の心身の状況：歩行」と概ね同様の結果である。

⑥ 所得

所得については、介護票の世帯の年間所得金額を用いる。14段階に分かれており、図表 2-6-1 から図表 2-6-3 の表側や横軸ラベルのとおり、「50 万円未満」、…、「2000 万円以上」である。

図表 2-6-1 は居宅介護サービス別所得別の利用者数を表したものであり、図表 2-6-2 は所得別に全体を 100%とした場合のそれぞれの居宅介護サービス別利用者割合である。図表 2-6-3 については、図表 2-6-2 をグラフで示したものである。

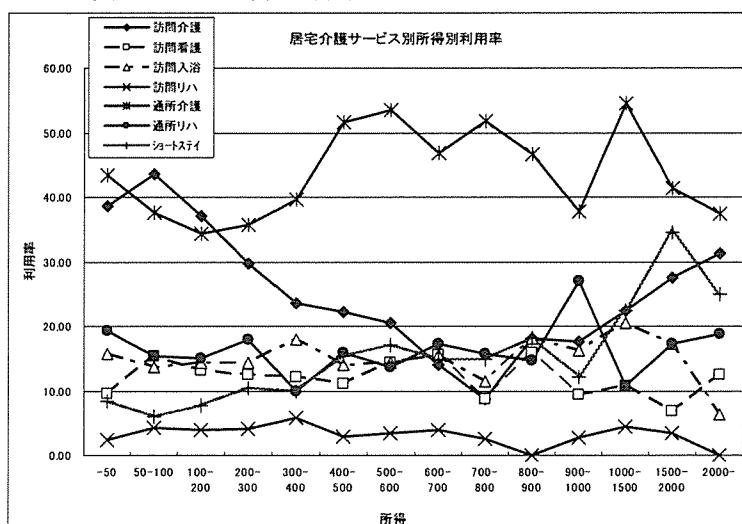
図表 2-6-1 居宅介護サービス別所得別 利用者数

所得	訪問介護	訪問看護	訪問入浴	訪問リハ	通所介護	通所リハ	ショートステイ	総数
-50	32	8	13	2	36	16	7	83
50-100	51	18	16	5	44	18	7	117
100-200	96	34	37	10	89	39	20	259
200-300	95	40	46	13	114	57	33	319
300-400	64	33	49	16	108	27	27	272
400-500	46	23	29	6	107	33	32	207
500-600	30	21	21	5	78	20	25	146
600-700	18	20	20	5	60	22	19	128
700-800	10	10	13	3	59	18	17	114
800-900	16	14	16	0	41	13	16	88
900-1000	13	7	12	2	28	20	9	74
1000-1500	25	12	23	5	61	12	25	112
1500-2000	8	2	5	1	12	5	10	29
2000-	5	2	1	0	6	3	4	16
総計	509	244	301	73	843	303	251	1964

図表 2-6-2 居宅介護サービス別所得別 利用率

所得	訪問介護	訪問看護	訪問入浴	訪問リハ	通所介護	通所リハ	ショートステイ	総数
-50	38.55	9.64	15.66	2.41	43.37	19.28	8.43	100.00
50-100	43.59	15.38	13.68	4.27	37.61	15.38	5.98	100.00
100-200	37.07	13.13	14.29	3.86	34.36	15.06	7.72	100.00
200-300	29.78	12.54	14.42	4.08	35.74	17.87	10.34	100.00
300-400	23.53	12.13	18.01	5.88	39.71	9.93	9.93	100.00
400-500	22.22	11.11	14.01	2.90	51.69	15.94	15.46	100.00
500-600	20.55	14.38	14.38	3.42	53.42	13.70	17.12	100.00
600-700	14.06	15.63	15.63	3.91	46.88	17.19	14.84	100.00
700-800	8.77	8.77	11.40	2.63	51.75	15.79	14.91	100.00
800-900	18.18	15.91	18.18	0.00	46.59	14.77	18.18	100.00
900-1000	17.57	9.46	16.22	2.70	37.84	27.03	12.16	100.00
1000-1500	22.32	10.71	20.54	4.46	54.46	10.71	22.32	100.00
1500-2000	27.59	6.90	17.24	3.45	41.38	17.24	34.48	100.00
2000-	31.25	12.50	6.25	0.00	37.50	18.75	25.00	100.00
総計	25.92	12.42	15.33	3.72	42.92	15.43	12.78	100.00

図表 2-6-3 居宅介護サービス別所得別 利用率



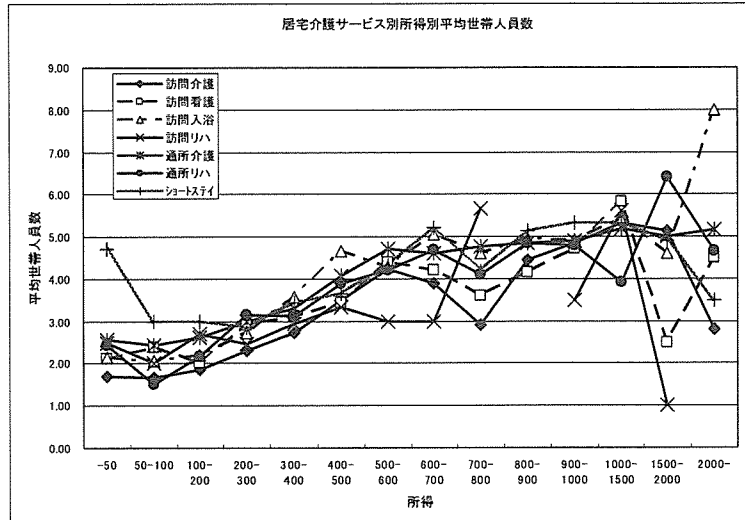
図表 2-6-3 より、ショートステイの利用者割合について、1000万円を超えると急に増加する。訪問介護は、700～800万円未満までは所得が上がるにつれて利用者割合が減少する。

ここで、本研究で用いている所得は世帯所得であることから、世帯数が増加するに従い所得が増加する可能性があることに注意が必要である。図表 2-6-4 では、居宅介護サービス別所得別に平均世帯数を示したもので、図表 2-6-5 は図表 2-6-4 をグラフ化したものである。

図表 2-6-4 居宅介護サービス別所得別 平均世帯数

所得	訪問介護	訪問看護	訪問入浴	訪問リハ	通所介護	通所リハ	ショートステイ	総数
-50	1.69	2.13	2.15	2.50	2.56	2.44	4.71	2.17
50-100	1.67	2.39	2.06	2.00	2.43	1.50	3.00	2.07
100-200	1.86	2.00	2.19	2.70	2.63	2.18	3.00	2.29
200-300	2.31	2.93	2.72	2.46	3.00	3.14	2.85	2.78
300-400	2.72	3.12	3.57	2.94	3.31	3.11	3.44	3.17
400-500	3.50	3.43	4.66	3.33	4.07	3.88	3.66	3.92
500-600	4.23	4.38	4.29	3.00	4.71	4.20	4.32	4.44
600-700	3.89	4.20	5.05	3.00	4.60	4.68	5.21	4.45
700-800	2.90	3.60	4.62	5.67	4.76	4.11	4.18	4.54
800-900	4.44	4.14	4.94		4.85	4.85	5.13	4.74
900-1000	4.85	4.71	4.92	3.50	4.89	4.80	5.33	4.88
1000-1500	5.32	5.83	5.39	5.60	5.20	3.92	5.32	4.96
1500-2000	5.13	2.50	4.60	1.00	5.00	6.40	4.90	4.59
2000-	2.80	4.50	8.00		5.17	4.67	3.50	4.50
総計	2.79	3.34	3.72	3.07	3.84	3.48	4.07	3.49

図表 2-6-5 居宅介護サービス別所得別 平均世帯数



図表 2-6-5 をみると、600～700万円未満までは、平均世帯人員数と所得の間で正の相関をもつ居宅介護サービスが多く見られる。よって、利用率と所得は、世帯数に対して見せかけの相関関係がある可能性が示唆される。所得と世帯人員数が居宅介護サービス利用に及ぼす影響を別々に明らかにすることについては後の多変量プロビットモデルで行う。

⑦ 通院期間

ここでは、前項「③疾病（介護が必要になった原因）」と同様に、今後の介護と医療のさらなる連携強化のため、居宅介護サービス利用者の医療利用状況について探求する。

介護サービスを利用する高齢者は慢性疾患を患っている者が多いことから、利用者の医療機関への通院期間に着目する。健康票から最も長く通っている傷病について、通い始めてからの期間を聞いている項目がある。期間は9段階に分かれており、図表 2-7-1 と図表 2-7-2 のとおり「1週未満」から「20年以上まで」に分かれている。さらに、当該質問は補問であり、答えのない質問は全く医療機関を利用していない「通院なし」に属する。

図表 2-7-1 は居宅介護サービス別通院期間別の利用者数を表したものであり、図表 2-7-2 は通院期間別に全体を 100%とした場合のそれぞれの居宅介護サービス別利用者割合である。図表 2-7-3 については、図表 2-7-2 をグラフで示したものである。

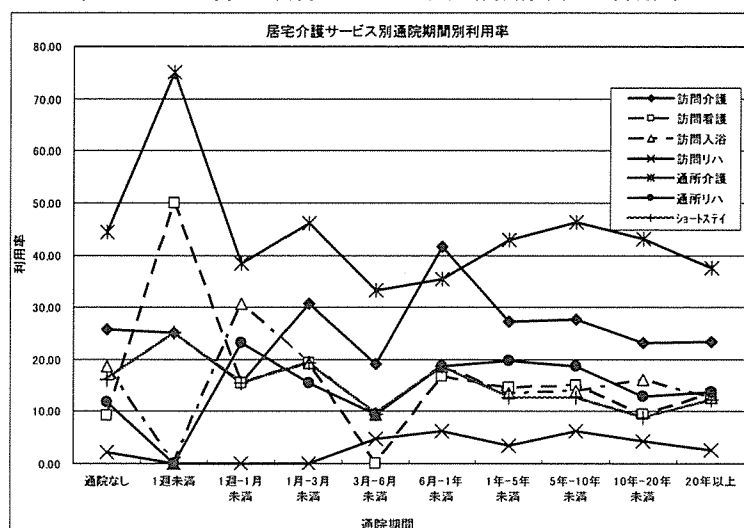
図表 2-7-1 居宅介護サービス別通院期間別 利用者数

通院期間	訪問介護	訪問看護	訪問入浴	訪問リハ	通所介護	通所リハ	ショートステイ	総数
通院なし	108	39	78	9	186	49	67	419
1週未満	1	2			3		1	4
1週-1月未満	2	2	4		5	3	2	13
1月-3月未満	8	5	5		12	4	5	26
3月-6月未満	4		2	1	7	2	2	21
6月-1年未満	20	8	9	3	17	9	9	48
1年-5年未満	112	60	56	14	177	81	52	412
5年-10年未満	101	55	51	23	169	68	46	365
10年-20年未満	88	36	61	16	163	49	33	379
20年以上	65	37	35	7	104	38	34	277
総計	509	244	301	73	843	303	251	1964

図表 2-7-2 居宅介護サービス別通院期間別 利用率

通院期間	訪問介護	訪問看護	訪問入浴	訪問リハ	通所介護	通所リハ	ショートステイ	総数
通院なし	25.78	9.31	18.62	2.15	44.39	11.69	15.99	100.00
1週未満	25.00	50.00	0.00	0.00	75.00	0.00	25.00	100.00
1週-1月未満	15.38	15.38	30.77	0.00	38.46	23.08	15.38	100.00
1月-3月未満	30.77	19.23	19.23	0.00	46.15	15.38	19.23	100.00
3月-6月未満	19.05	0.00	9.52	4.76	33.33	9.52	9.52	100.00
6月-1年未満	41.67	16.67	18.75	6.25	35.42	18.75	18.75	100.00
1年-5年未満	27.18	14.56	13.59	3.40	42.96	19.66	12.62	100.00
5年-10年未満	27.67	15.07	13.97	6.30	46.30	18.63	12.60	100.00
10年-20年未満	23.22	9.50	16.09	4.22	43.01	12.93	8.71	100.00
20年以上	23.47	13.36	12.64	2.53	37.55	13.72	12.27	100.00
総計	25.92	12.42	15.33	3.72	42.92	15.43	12.78	100.00

図 2-7-3 居宅介護サービス別通院期間別 利用率



図表 2-7-3 より、訪問看護と通所介護では、1 週未満の利用率が高い。逆に、訪問入浴と通所リハでは1 週未満の利用率が低い。いずれの居宅介護サービスについても、1 年～5 年未満、もしくは5 年～10 年未満を超えると、利用率は通院期間別に大きくは変わらない。

③ 就床日数

前項「④現在の心身の状況：歩行」と同様に利用者の身体活動能力や障害等として、健康票より「調査の1ヶ月間で健康上の問題で1日中床についた日数」を取り上げる。4段階に分かれており、それぞれ「ない」「1～3日」「4～6日」「7～14日」「15日以上」である。

図表 2-8-1 は居宅介護サービス別就床日数別の利用者数を表したものであり、図表 2-8-2 は就床日数別に全体を 100%とした場合のそれぞれの居宅介護サービス別利用者割合である。図表 2-8-3 については、図表 2-8-2 をグラフで示したものである。

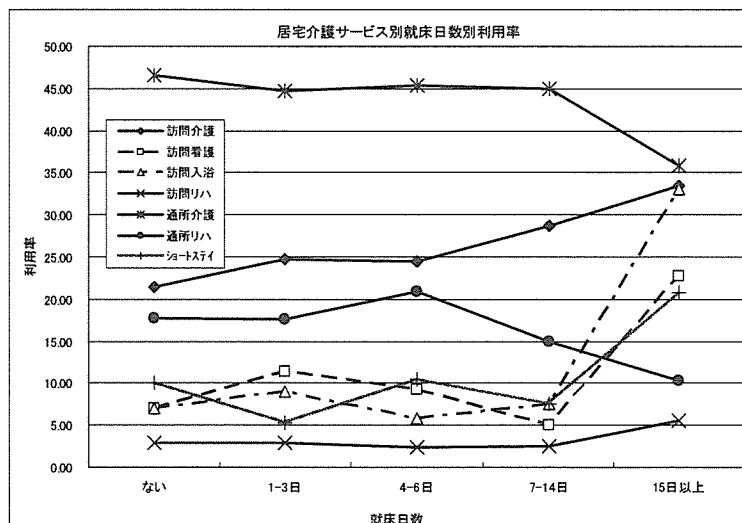
図表 2-8-1 居宅介護サービス別就床日数別 利用者数

就床日数	訪問介護	訪問看護	訪問入浴	訪問リハ	通所介護	通所リハ	ショートステイ	総数
ない	209	69	69	29	455	173	98	978
1-3日	52	24	19	6	94	37	11	210
4-6日	21	8	5	2	39	18	9	86
7-14日	23	4	6	2	36	12	6	80
15日以上	204	139	202	34	219	63	127	610
総計	509	244	301	73	843	303	251	1964

図表 2-8-2 居宅介護サービス別就床日数別 利用率

就床日数	訪問介護	訪問看護	訪問入浴	訪問リハ	通所介護	通所リハ	ショートステイ	総数
ない	21.37	7.06	7.06	2.97	46.52	17.69	10.02	100.00
1-3日	24.76	11.43	9.05	2.86	44.76	17.62	5.24	100.00
4-6日	24.42	9.30	5.81	2.33	45.35	20.93	10.47	100.00
7-14日	28.75	5.00	7.50	2.50	45.00	15.00	7.50	100.00
15日以上	33.44	22.79	33.11	5.57	35.90	10.33	20.82	100.00
総計	25.92	12.42	15.33	3.72	42.92	15.43	12.78	100.00

図表 2-8-3 居宅介護サービス別就床日数別 利用率



通所介護、通所リハでは就床日数が 4-6 日以降であると利用率が減少している。訪問介護では、就床日数が増えるに従い、利用率が増加している。訪問看護、訪問入浴、ショートステイでは就床日数が 15 日を越えると、利用率が急激に増加している。訪問リハでは、いずれの就床日数でも利用率は大きくは変わらない。

⑨ 世帯人員数

家族介護力については、世帯票より居宅介護サービス利用者の家族構成や世帯人員数が利用できる。

図表 2-9-1 は居宅介護サービス別の要介護者の世帯人員数別の利用者数を表したものであり、図表 2-9-2 は世帯人員数別に全体を 100%とした場合の居宅介護サービス別世帯人員数別の利用者割合である。図表 2-9-3 については、図表 2-9-2 をグラフで示したものである。

図表 2-9-3 より、訪問介護の利用率は、世帯人員数が 1、2、8、9 で高い。通所介護は世帯人員数が多くなるにつれて利用率が上昇している。ショートステイでは、世帯人員数 8、9 での利用率が高い。

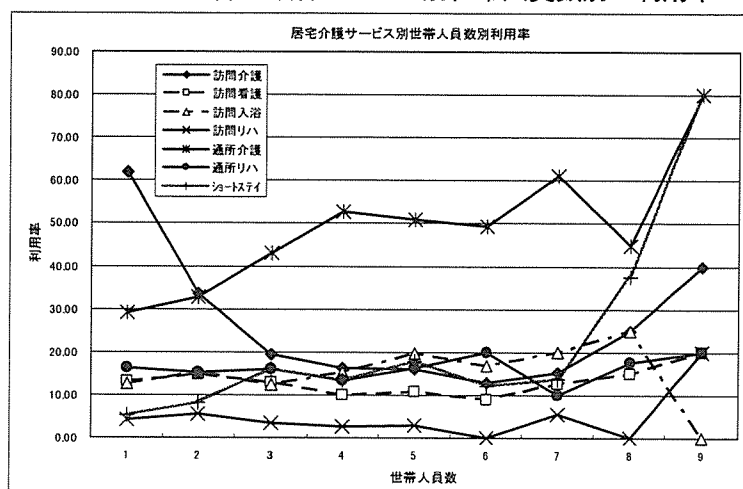
図表 2-9-1 居宅介護サービス別世帯人員数別 利用者数

世帯人員数	訪問介護	訪問看護	訪問入浴	訪問リハ	通所介護	通所リハ	ショートステイ	総数
1	119	25	24	8	56	31	10	192
2	175	77	79	29	171	79	42	522
3	84	55	53	15	185	69	69	430
4	48	29	45	8	155	39	39	294
5	34	23	42	6	109	35	38	214
6	20	14	26		77	31	19	156
7	17	14	22	6	68	11	15	111
8	10	6	10		18	7	15	40
9	2	1		1	4	1	4	5
総計	509	244	301	73	843	303	251	1964

図表 2-9-2 居宅介護サービス別世帯人員数別 利用率

世帯人員数	訪問介護	訪問看護	訪問入浴	訪問リハ	通所介護	通所リハ	ショートステイ	総数
1	61.98	13.02	12.50	4.17	29.17	16.15	5.21	100.00
2	33.52	14.75	15.13	5.56	32.76	15.13	8.05	100.00
3	19.53	12.79	12.33	3.49	43.02	16.05	16.05	100.00
4	16.33	9.86	15.31	2.72	52.72	13.27	13.27	100.00
5	15.89	10.75	19.63	2.80	50.93	16.36	17.76	100.00
6	12.82	8.97	16.67	0.00	49.36	19.87	12.18	100.00
7	15.32	12.61	19.82	5.41	61.26	9.91	13.51	100.00
8	25.00	15.00	25.00	0.00	45.00	17.50	37.50	100.00
9	40.00	20.00	0.00	20.00	80.00	20.00	80.00	100.00
総計	25.92	12.42	15.33	3.72	42.92	15.43	12.78	100.00

図表 2-9-3 居宅介護サービス別世帯人員数別 利用率



家族介護力については世帯人員数を取り上げるだけでなく、特徴的な世帯状況別に利用状況を把握する。特に高齢者の1人暮らし（以下、高齢者単身世帯）や高齢者夫婦の2人暮らし（以下、高齢者夫婦世帯）について注目する。何故ならば少子高齢化や若者の就労が都市部に集中していることから、子供と同居する高齢者が減少し、高齢者単身世帯や高齢者夫婦世帯のさらなる増加が予想され、これらの世帯の介護利用状況を把握することは有意義なことだからである。高齢者単身世帯や高齢者夫婦世帯であると、当然ながら家族介護力は子供と同居している世帯と比べ低くなることから、ホームヘルプサービスを提供する訪問介護を利用する可能性が高いことが考えられる。

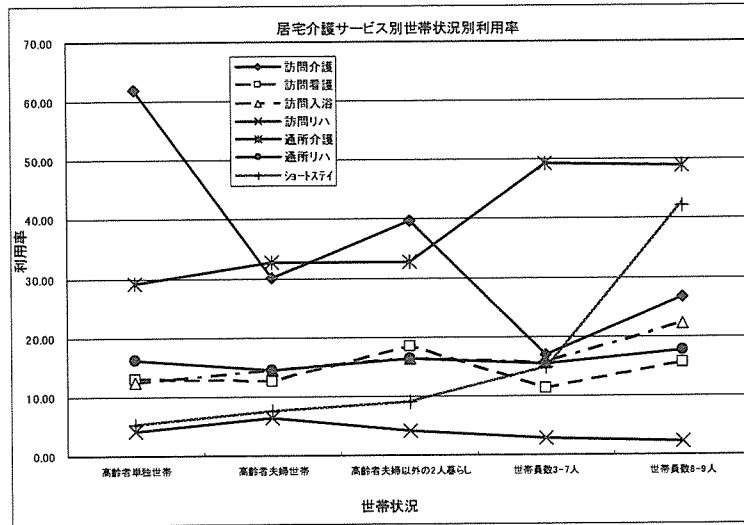
図表 2-9-4 居宅介護サービス別世帯状況別 利用者数

世帯状況	訪問介護	訪問看護	訪問入浴	訪問リハ	通所介護	通所リハ	ショートステイ	総数
高齢者単身世帯	119	25	24	8	56	31	10	192
高齢者夫婦世帯	100	42	48	21	109	48	25	333
高齢者夫婦以外の2人暮らし	75	35	31	8	62	31	17	189
世帯員数3-7人	203	135	188	35	594	185	180	1205
世帯員数8-9人	12	7	10	1	22	8	19	45
総計	509	244	301	73	843	303	251	1964

図表 2-9-5 居宅介護サービス別世帯状況別 利用率

世帯状況	訪問介護	訪問看護	訪問入浴	訪問リハ	通所介護	通所リハ	ショートステイ	総数
高齢者単身世帯	61.98	13.02	12.50	4.17	29.17	16.15	5.21	100.00
高齢者夫婦世帯	30.03	12.61	14.41	6.31	32.73	14.41	7.51	100.00
高齢者夫婦以外の2人暮らし	39.68	18.52	16.40	4.23	32.80	16.40	8.99	100.00
世帯員数3-7人	16.85	11.20	15.60	2.90	49.29	15.35	14.94	100.00
世帯員数8-9人	26.67	15.56	22.22	2.22	48.89	17.78	42.22	100.00
総計	25.92	12.42	15.33	3.72	42.92	15.43	12.78	100.00

図表 2-9-6 居宅介護サービス別世帯状況別 利用率



図表 2-9-4 は居宅介護サービス別の要介護者の世帯状況別の利用者数を表したものであり、図表 2-9-5 は世帯状況別に全体を 100%とした場合のそれぞれの居宅介護サービス別世帯状況別の利用者割合を示している。図表 2-9-6 については、図表 2-9-5 をグラフで示したものである。

図表 2-9-6 より、訪問介護では高齢者単独世帯の利用率が最も高く、世帯員数 3-7 人が逆に最も低い。通所介護では世帯員数が 3-7 人以下の方が、高齢者単独世帯、高齢者夫婦世帯、高齢者夫婦以外の 2 人暮らしよりも利用率が高い。

⑩ 主な介護者の介護時間

最も介護を行っている主な介護者の介護時間別に居宅介護サービス別の利用者数と利用率をみる。主な介護者に該当する人物は、利用者からみて、配偶者、子、子の配偶者、父母、その他の親族、事業者、その他からなる。居宅介護サービス別の主な介護者の利用者数は図表 2-10-1 のとおりである。図表 2-10-2 は主な介護者別に全体を 100%とした場合のそれぞれの居宅介護サービス別主な介護者別の利用者割合である。図表 2-10-3 については、図表 2-10-2 をグラフで示したものである。

図表 2-10-3 より、訪問介護で最も割合が高いのは事業者であった。逆に、通所介護では事業者の割合が最も低い。

図表 2-10-1 居宅介護サービス別主な介護者別 利用者数

主な介護者(利用者との続柄等)	訪問介護	訪問看護	訪問入浴	訪問リハ	通所介護	通所リハ	ショートステイ	総数
配偶者	123	68	93	36	214	83	51	560
子	167	86	87	21	239	98	69	596
子の配偶者	96	60	88	11	326	97	115	602
父母	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の親族	25	15	14	3	33	8	9	72
事業所	88	12	15	2	24	15	6	112
その他	10	3	4		7	2	1	22
総計	509	244	301	73	843	303	251	1964